

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第62期)	至	平成28年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

(E00948)

第62期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書並びに内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ゼリア新薬工業株式会社

目 次

頁

第62期 有価証券報告書

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	16
6.	研究開発活動	18
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3	設備の状況	21
1.	設備投資等の概要	21
2.	主要な設備の状況	22
3.	設備の新設、除却等の計画	24
第4	提出会社の状況	25
1.	株式等の状況	25
(1)	株式の総数等	25
(2)	新株予約権等の状況	25
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4)	ライツプランの内容	25
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6)	所有者別状況	25
(7)	大株主の状況	26
(8)	議決権の状況	27
(9)	ストックオプション制度の内容	27
2.	自己株式の取得等の状況	28
3.	配当政策	29
4.	株価の推移	29
5.	役員の状況	30
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5	経理の状況	43
1.	連結財務諸表等	44
(1)	連結財務諸表	44
(2)	その他	82
2.	財務諸表等	83
(1)	財務諸表	83
(2)	主な資産及び負債の内容	93
(3)	その他	93
第6	提出会社の株式事務の概要	94
第7	提出会社の参考情報	95
1.	提出会社の親会社等の情報	95
2.	その他の参考情報	95
第二部	提出会社の保証会社等の情報	96

監査報告書

巻末

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第62期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 充 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠 藤 広 和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠 藤 広 和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	53,169,587	53,317,844	61,996,830	61,012,609	62,475,030
経常利益 (千円)	4,417,162	4,676,998	6,803,505	2,770,152	4,450,576
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,861,017	3,982,226	5,277,080	2,557,646	3,513,496
包括利益 (千円)	2,948,887	7,457,917	8,700,788	4,669,718	4,030,725
純資産額 (千円)	30,494,755	36,910,476	58,734,798	62,570,618	64,067,440
総資産額 (千円)	75,201,165	78,246,849	99,493,864	96,268,277	119,178,067
1株当たり純資産額 (円)	734.06	807.65	1,105.78	1,178.00	1,199.94
1株当たり当期純利益 (円)	69.19	87.57	115.01	48.15	66.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	46.9	59.0	65.0	53.5
自己資本利益率 (%)	9.8	11.9	11.1	4.2	5.6
株価収益率 (倍)	21.3	15.1	18.2	41.8	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,028,426	3,878,531	6,573,328	653,283	5,694,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,566,631	571,905	△2,013,722	475,870	△32,709,288
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,433,502	△3,340,487	9,001,436	△5,839,624	22,416,029
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,581,288	7,235,017	22,070,191	17,880,378	12,210,988
従業員数 (名)	1,297	1,298	1,322	1,426	1,799
(外、平均臨時雇用者数)	(148)	(139)	(155)	(157)	(142)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	44, 972, 132	45, 232, 110	52, 075, 631	48, 872, 063	48, 269, 497
経常利益 (千円)	2, 852, 533	3, 701, 212	5, 250, 012	1, 733, 291	2, 589, 216
当期純利益 (千円)	1, 892, 824	3, 516, 424	4, 245, 628	2, 292, 548	2, 599, 203
資本金 (千円)	6, 593, 398	6, 593, 398	6, 593, 398	6, 593, 398	6, 593, 398
発行済株式総数 (株)	48, 290, 173	48, 290, 173	53, 119, 190	53, 119, 190	53, 119, 190
純資産額 (千円)	28, 786, 288	33, 396, 668	51, 670, 820	53, 100, 694	53, 510, 520
総資産額 (千円)	69, 110, 778	69, 830, 896	85, 086, 078	79, 608, 811	100, 404, 470
1 株当たり純資産額 (円)	696. 24	734. 42	972. 78	999. 71	1, 007. 44
1 株当たり配当額 (円)	23. 00	27. 00	29. 00	30. 00	31. 00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(11. 00)	(13. 00)	(14. 00)	(15. 00)	(15. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	45. 78	77. 32	92. 53	43. 16	48. 93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41. 7	47. 8	60. 7	66. 7	53. 3
自己資本利益率 (%)	6. 8	11. 3	10. 0	4. 4	4. 9
株価収益率 (倍)	32. 2	17. 1	22. 7	46. 6	29. 9
配当性向 (%)	50. 2	31. 7	30. 0	69. 5	63. 4
従業員数 (名)	1, 054	1, 063	1, 075	1, 114	1, 132
(外、平均臨時雇用者数)	(146)	(137)	(151)	(153)	(138)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 1. 1 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。また、当該株式分割を考慮しない場合の第60期の年間配当額は 30. 50 円（中間 14. 00 円、期末 16. 50 円）となります。なお、第60期の配当性向につきましては、当該株式分割を考慮して算定しております。

2 【沿革】

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 O T C医薬品(一般用医薬品)生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	O T C医薬品(一般用医薬品)の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和39年12月	関節痛・腰痛治療剤「コンドロイチンZ S錠」を発売
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウエイ株式会社」)の全株式を取得
昭和58年10月	埼玉県熊谷市に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年4月	コラーゲン使用吸収性局所止血材「アビテン」を発売
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和62年10月	100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
昭和63年11月	ゼリア化工株式会社が茨城県牛久市桂町に筑波工場新設(第1期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の全株式を取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年10月	ゼリア化工株式会社を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成8年2月	滋養強壮剤・肝臓水解物配合「新ヘパリーゼプラス」を発売
平成9年7月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働

平成12年 3 月	東京証券取引所市場第一部指定 100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
平成15年 9 月	100%子会社 株式会社ゼリアップを設立
平成17年 7 月	滋養強壮ドリンク・肝臓水解物配合「新ヘパリーゼドリンク」を発売
平成18年 7 月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマックD錠75」（口腔内崩壊錠）を発売
平成18年11月	筑波工場増設（第2期工事）
平成19年 6 月	大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」を発売
平成19年11月	抗潰瘍剤（H ₂ 受容体拮抗剤）「アシノン錠75mg・150mg」を発売
平成20年10月	イオナ インターナショナル株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得
平成21年 9 月	Tillotts Pharma AG（現・連結子会社）の全株式を取得
平成21年12月	潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を発売
平成22年 9 月	Biofac Esbjerg A/S（現「ZPD A/S」現・連結子会社）の85%の株式を取得
平成23年11月	コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼW」を発売
平成24年 1 月	植物性便秘薬「新ウィズワン」を発売
平成25年 3 月	低リン血症治療剤「ホスリボン配合顆粒」を発売
平成25年 6 月	機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド錠100mg」を発売
平成25年 8 月	ZPD A/S（現・連結子会社）の株式を追加取得し完全子会社化
平成25年10月	コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼWハイパー」を発売
平成26年 9 月	月経前症候群治療薬「プレフェミン」を発売
平成27年 6 月	コンビニエンスストア向け炭酸飲料「ヘパリーゼWスパークリング」を発売
平成27年 7 月	Tillotts Pharma AG（現・連結子会社）によるAstraZenecaからの炎症性腸疾患治療剤「Entocort」の米国を除く全世界の権利取得
平成27年 9 月	Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd（現・連結子会社）の49%の株式を取得
平成27年10月	滋養強壮剤・肝臓水解物配合「ヘパリーゼプラスII」を発売
平成28年 3 月	コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼWプレミアム」を発売

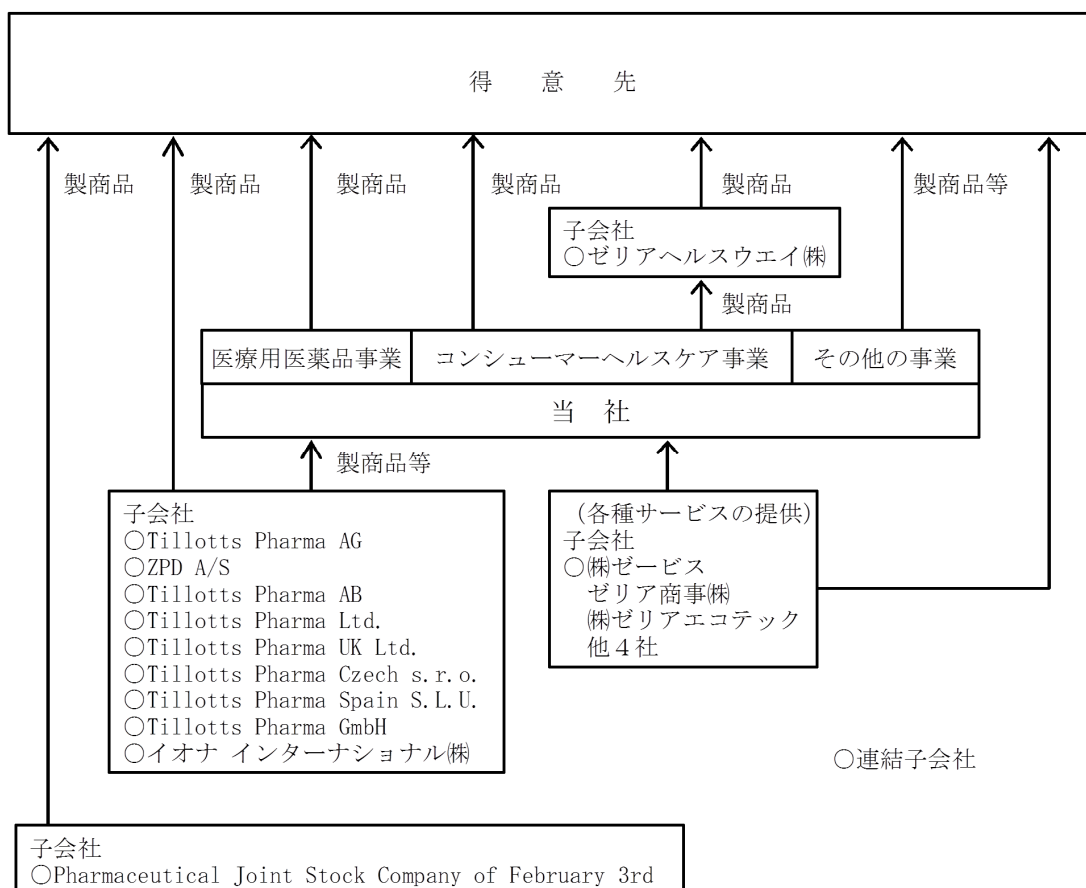
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| 医療用医薬品事業 | ・ ・ ・ ・ 当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、Tillotts Pharma AGの子会社であるTillotts Pharma AB他5社は医療用医薬品の販売を行っております。 |
| コンシューマーヘルスケア事業 | ・ ・ ・ ・ 当社はセルフメディケーションに係るOTC医薬品及び健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。イオナインターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、医薬品及び健康食品の製造・販売を行っております。 |
| その他 | ・ ・ ・ ・ (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。 |

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Tillotts Pharma AG (注) 2. 3	Rheinfelden, Switzerland	1,644,730 スイスフラン	医療用医薬品事業 (医薬品の製造・ 販売)	100	—	当社が医薬品(半製品)を仕入 医療用医薬品の共同開発 役員の兼任 3名
ZPD A/S	Esbjerg, Denmark	1,000,000 デンマーク クローネ	コンシューマーヘ ルスケア事業 (原料の製造・販 売)	100	—	当社が医薬品原料を仕入 役員の兼任 1名
ゼリアヘルスウェイ株式 会社	東京都中央区	85,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 当社が債務保証 役員の兼任 4名
Tillotts Pharma AB	Bromma, Sweden	100,000 スウェーデン ・クローネ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Ltd.	Dublin, Ireland	1 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma UK Ltd.	Lincoln, United Kingdom	20,000 英ポンド	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Czech s.r.o.	Praha, Czech Republic	13,200,000 チェコ・コルナ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Spain S.L.U.	Barcelona, Spain	3,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma GmbH	Rheinfelden, Germany	25,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
イオナ インターナシヨナ ル株式会社	東京都中央区	200,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (化粧品等の製造・ 販売)	100	—	当社が化粧品等を仕入 役員の兼任 3名
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他 (保険代理業 及び不動産業等)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd	Ho Chi Minh City, Vietnam	46,500 百万ベトナム ドン	コンシューマー ヘルスケア事業 (医薬品及び健康 食品の製造・販 売)	49	—	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 Tillotts Pharma AGについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	16,079,877千円
(2) 経常利益	3,324,732千円
(3) 当期純利益	2,632,195千円
(4) 純資産額	11,939,246千円
(5) 総資産額	39,946,273千円

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	821 (57)
コンシューマーヘルスケア事業	676 (85)
報告セグメント計	1,497 (142)
その他	7 (－)
全社（共通）	295 (－)
合計	1,799(142)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度に比べ373名増加したのは、従業員数329名のPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdが新たに連結子会社となったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,132 (138)	40.9	15.1	6,806,229

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	668 (57)
コンシューマーヘルスケア事業	289 (81)
報告セグメント計	957(138)
その他	－(－)
全社（共通）	175 (－)
合計	1,132(138)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、筑波、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数583名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、年度後半に至り、個人消費の伸び悩みや中国など新興国の経済成長の鈍化、円高の進行などによって、先行きに対する不透明感が増大する状況となりました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が従来にも増して強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、平成26年度を起点とする3カ年の第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目にあたる当連結会計年度において、引き続き経営資源の積極的な投入を行い、平成27年7月、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGが、AstraZenecaより同社が製造販売している炎症性腸疾患治療剤

「Entocort」の米国を除く全世界における権利を取得しました。また、平成27年9月にベトナムの医薬品製造販売会社であるPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの発行済株式の49%を取得し、アジアにおける事業展開の第1歩を踏み出しました。このようにグローバル企業としての基盤強化を着実に進めるとともに、従来より「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を強力に推進してまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度は、売上高624億75百万円（前期比2.4%増）、営業利益45億65百万円（前期比70.4%増）、経常利益44億50百万円（前期比60.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億13百万円（前期比37.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度の海外売上高比率は20.0%（前期17.2%）となっております。

次にセグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内においては順調に売上を拡大いたしました。また、海外において昨年1月に実施されたスイス中央銀行によるスイスフランの対ユーロ為替上限レートの撤廃に伴うスイスフラン高の影響を受けたことから、全体としては売上は横這いに止まりました。また、H₂受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、後発医薬品の使用促進の影響を受けて苦戦いたしました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、市場構築が計画比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、335億80百万円（前期比0.5%減）、営業利益は30億24百万円（前期比56.5%増）となりました。なお、「Entocort」は権利を取得した第3四半期より当連結会計年度の売上、利益に貢献しておりますが、今後当事業の主力製品に育成してまいります。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なお、コンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW群」の製品ラインアップ強化のため、平成27年6月に「ヘパリーゼWスパークリング」（炭酸飲料）を、平成28年3月に「ヘパリーゼWプレミアム」（清涼飲料水）を発売いたしました。また、OTC医薬品の滋養強壮剤「ヘパリーゼ」シリーズの強化のため、平成27年10月に「ヘパリーゼプラスⅡ」を発売いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。なお、「コンドロイチンZS錠」につきましては、平成27年10月に錠剤を小型化し服用感を改善した製品を発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、287億41百万円（前期比6.1%増）、営業利益は66億16百万円（前期比13.4%増）となりました。

(その他)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億52百万円（前期比3.4%減）、営業利益は2億40百万円（前期比2.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比56億69百万円減少し、122億10百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが56億94百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが224億16百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが327億9百万円のマイナスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、56億94百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比50億41百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上52億62百万円、減価償却費の計上24億28百万円、のれん償却額の計上6億90百万円、投資有価証券売却損益（益）の計上10億87百万円、売上債権の減少16億38百万円、その他の流動資産の増加12億35百万円、その他の流動負債の減少4億73百万円、退職給付に係る資産の増加5億13百万円、法人税等の支払い15億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は327億9百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比331億85百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出23億34百万円、無形固定資産の取得による支出266億12百万円、投資有価証券の取得による支出57億9百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入30億76百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億77百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は224億16百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比282億55百万円増）。これは、短期借入金の増加257億98百万円、長期借入金の返済による支出27億8百万円、配当金の支払い15億87百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	28,707,279	1.1
コンシューマーヘルスケア事業	27,645,409	3.3
報告セグメント計	56,352,688	2.1
その他	—	—
合計	56,352,688	2.1

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3 商品仕入の状況

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	1,772,658	△1.9
コンシューマーヘルスケア事業	786,674	△6.3
報告セグメント計	2,559,332	△3.3
その他	—	—
合計	2,559,332	△3.3

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

4 販売の状況

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	33,580,959	△0.5
コンシューマーヘルスケア事業	28,741,506	6.1
報告セグメント計	62,322,465	2.4
その他	152,564	△3.4
合計	62,475,030	2.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、市場競争の激化などにより、今後とも厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、平成28年度は、平成26年度を起点とした3ヵ年の第8次中期経営計画の最終年度にあたります。本計画で定められた目標・課題の達成に向け、「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を力強く成長させるとともに、グローバル企業としての基盤強化を図り、継続的な発展を果たしてまいります。

医療用医薬品事業におきましては、主力製品である「アサコール」の国内経ロメサラジン製剤市場におけるトップブランドとしての地位をさらに強固なものにするとともに、「アコファイド」の市場構築に努め、同事業の柱に育成してまいります。また、権利を取得した「Entocort」と「アサコール」のシナジーにより、炎症性腸疾患領域におけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、売上を順調に拡大中の「ヘパリーゼ群」をさらに伸長させ、同事業の中核製品としてまいります。また、「コンドロイチン群」、「ウィズワン群」ならびに特徴あるカテゴリーである西洋ハーブ製剤「プレフェミン」の売上拡大に努め、業界内での地位向上を図ってまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬を目指して、「Z-100」をはじめとした海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、国内においても開発後期段階にある複数の開発を着実に進めてまいります。さらに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、西洋ハーブ製剤などのコンシューマーヘルスケア製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、成長著しいアジア地域における事業展開を推進し、海外売上高の拡大に挑戦してまいります。この一環として、株式の49%を取得したベトナムのPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdを通じた事業展開を加速させるとともに、他のアジア地域における拠点設立にも取り組んでまいります。

さらには、財務体質の一層の充実と努めるとともに、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。主力製品にそのような事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。こうした事態が発生した場合には、事業計画の大きな変更を迫られたり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬機法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、販売数量の増加へ向けた努力が必要になりますが、引き下げ幅が多であった場合または期待した販売数量増が達成できない場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、既存の薬剤にとって代わる新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大なものとなる可能性があります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ジェネリック医薬品の参入等

自社の医療用医薬品について、特許期間が満了したり、国によって定められた再審査期間が終了した場合には、ジェネリック医薬品の参入が予想されます。これにより医療用医薬品市場での競合が激化し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大となる可能性があります。

のれん、販売権等

国内外における事業拡大の一環として企業買収を実施してきた当社グループにおいては、買収後の連結貸借対照表に多額の「のれん」が計上されております。これまでTillotts Pharma AGをはじめ、買収を通じてグループ企業となった連結子会社はグループ業績に多大な貢献をしてきておりますが、これら子会社の今後の業績がさまざまな要因により低迷した場合には、のれんの減損により当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結貸借対照表には多額の「販売権」及び「商標権」が計上されております。これら無形固定資産については、のれんと同様に定期的に減損の兆候の有無の評価が必要となりますが、減損が生じると判断される場合には、減損損失の計上により、当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の発生等

人々の健康に直接的に係りを持つ医薬品事業等の展開にあたっては、副作用や品質管理上の問題により予期せぬ健康被害の発生に直面する可能性を否定できません。また、幾多の提携関係等をベースとして事業を営む当社グループにおいては、提携等の内容・条件や提携関係の継続の可否を巡って、相手先との間で紛争の発生する可能性も否定できません。これらの事態が訴訟に進展した場合、その結果によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生等

大規模な災害の発生等により工場または原材料等の仕入先が被災した場合には、その程度によっては工場の操業が一時的に停止する可能性があります。これら事態の発生に備え、製造の一部委託あるいは原材料等の複数社からの購買等の対応を進めてはおりますが、操業の停止が長期に亘る場合には、製品供給に支障を来し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開等

海外での事業展開にあたっては、展開する国や地域の法令、税制、薬事行政等の変更により、期待する事業展開が困難となったり、事業の収益性に重大な影響が生じる可能性があります。今後アジア地域における事業展開の本格化を経営課題の1つに掲げる当社グループにとって、これらの事態に直面した場合には、期待する経営成果を実現することができなくなる可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入等契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	丸 山 茂 雄 丸 山 達 雄 亀 谷 道 子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー（支払）	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償治験終了まで
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Eli Lilly and Company	アメリカ	H ₂ 受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	InKine Pharmaceutical Company	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー（支払）	2001. 8. 27 ～発売後10年間
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Tillotts Pharma AG	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2004. 1. 8 ～薬価収載後10年間
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	HemCon Medical Technologies, Inc.	アメリカ	国内におけるHemCon社製止血・創傷治療用品の包括的・独占的開発、輸入、販売に関する契約	契約金（支払）	2010. 4. 8 ～5年間、その後特許の権利存続期間の満了日まで延長可能
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の製造販売承認の承継および商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
Tillotts Pharma AG（連結子会社）	Prof John Rhodes Dr Brian Evans	イギリス	アサコールの開発・販売に伴うロイヤリティ支払いに関する契約	一定率の実施料	1980. 3. 18～
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Vifor (International) AG	スイス	鉄欠乏性貧血治療剤Ferinjectの日本国内における独占的開発及び販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2013. 8. 6～ 発売後10年間
Tillotts Pharma AG（連結子会社）	Cancer Prevention Pharmaceuticals, INC.	アメリカ	家族性大腸腺腫症治療薬の欧州および日本における独占的開発および販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2013. 12. 27～特許期間満了日、または上市后12年が経過する日の何れか遅い日まで
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	エーザイ株式会社	日本	プロトンポンプ阻害剤「E3710」の日本国内における独占的開発および共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2014. 8. 18～ 発売後10年間、特許満了日、あるいは再審査期間終了日のいずれか遅い日まで
Tillotts Pharma AG（連結子会社）	AstraZeneca AB	スウェーデン	IBD治療剤「Entocort」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利	契約一時金	—

(2) 当社の技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
SK Chemicals Co., Ltd.	韓国	韓国における抗潰瘍剤「プロマック」の技術導出、当該製剤の輸出	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2006. 2. 27～販売承認後10年間
協和発酵キリン株式会社	日本	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の共同開発及び共同販売に関する契約	契約金（受取）	2007. 1. 29～薬価収載後10年間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」の共同開発及び共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2012. 12. 28～薬価収載後10年間又は特許期間満了日のいずれか遅い日まで（その後両社が終了に合意しない限り10年間延長）

(3) 当社の取引契約（輸入）

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Davol, INC.	アメリカ	止血材「アビテン」の輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6

(4) 当社の取引契約（国内）

相手先	国名	契約の内容	契約期間
第一三共株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31 ～2013. 7. 31 その後2年毎自動延長
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後1年毎自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～ 10年間、その後1 年毎自動更新
堺化学工業株式会社	日本	下肢静脈瘤硬化療法剤「ポリドカスクレロール」の取引に関する基本契約	2006. 10. 16～ 8年間、その後1 年毎自動更新
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤「プロマック」の原薬の仕入契約	2007. 8. 10～ 5年間、その後1 年毎自動更新
寿製薬株式会社 味の素製薬株式会社	日本	売買協定 (マーズレンS配合顆粒・マーズレン配合錠1.0ES・マーズレン配合錠0.5ESの発売元の変更に関わる3社協定)	2012. 3. 22～ 最長10年まで

6 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、「Z-206（アサコール）」は、協和発酵キリン株式会社と共同で潰瘍性大腸炎を対象とした、用法・用量を追加するフェーズⅢを実施してまいりましたが、同試験を終了し、承認申請の準備を進めております。また、中国での開発につきましては、フェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を実施済みであります。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド）」につきましては、欧州において機能性ディスペプシアを対象としたフェーズⅢを実施しております。

エーザイ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215」につきましては、逆流性食道炎を対象としたフェーズⅡを実施しております。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅢ国際共同治験を実施しております。

「Z-360」につきましては、膵臓癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験を実施しております。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、フェーズⅢを開始いたしました。

なお、国内における「Entocort」の開発につきましては、昨年10月に製造販売承認申請を実施いたしました（商品名「ゼンタコート」）。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、引き続き西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、新製品を順次発売いたしました。

グループ会社のTillotts Pharma AGは欧州を中心に下部消化器疾患治療薬の開発を進めております。

新技術を適用した改良型メサラジン製剤（同社開発番号「TP05」）につきましては、潰瘍性大腸炎を対象として、欧州・カナダにおいてフェーズⅢを実施しております。

米国Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc. と共同開発中の家族性大腸腺腫症治療剤（同「TP09」）につきましては、欧州・米国においてフェーズⅢを実施しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は前年度実績から減少し、85億79百万円（前期比13.2%減）となりました。セグメント別の研究開発費は医療用医薬品事業80億38百万円、コンシューマーヘルスケア事業5億41百万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。が、当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものであると考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点で計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

④ のれん等の減損

当社グループはのれんその他の無形固定資産について定期的に減損の兆候の有無を評価し、減損が生じていると判断される場合には、公正価値まで減損処理することとしております。この公正価値の見積りには、将来キャッシュ・フローや割引率等多くの見積りや前提を使用しておりますが、前提条件等の変化によって見積りが変更されることにより公正価値が下落し減損損失の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑥ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要がある場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一時差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの売上高は前連結会計年度の610億12百万円に対して624億75百万円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は、「アサコール」の売上が横這いに止まったことや、「アシノン」「プロマック」などの製品が後発品の使用促進の影響を大きく受けて苦戦した結果、前連結会計年度337億59百万円に対して335億80百万円となりました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業の売上高は「ヘパリーゼ群」がテレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開した結果、売上を拡大するとともに、「コンドロイチン群」の売上も医薬品としての有効性、安全性、高

品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、堅調に推移したため、前連結事業年度270億95百万円に対して287億41百万円となりました。

その他の事業につきましては、前連結事業年度の1億57百万円に対して1億52百万円となりました。

② 売上総利益

当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の425億39百万円から445億48百万円に増加いたしました。これは売上高が前期比2.4%増加したことに加え、売上総利益率も69.7%から71.3%に改善したことによるものです。

③ 販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の398億61百万円に対して399億82百万円となりました。これは研究開発費が前連結会計年度の98億82百万円から85億79百万円に減少しましたが、販売促進費、減価償却費等が増加したことによるものであります。

④ 営業利益

当社グループの営業利益は、売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費が横這いとなったことから、前連結会計年度の26億78百万円から45億65百万円に増加いたしました。

⑤ 営業外収益(費用)

当社グループの営業外収益(費用)は、収益純額で前連結会計年度の91百万円から△1億15百万円となりました。この主な要因は、為替差損が前連結会計年度は6百万円であったのに対し、当連結会計年度は1億36百万円に増加したこと等によるものであります。

⑥ 特別利益(損失)

当社グループの特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の10億49百万円から8億11百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益が前連結会計年度の15億7百万円から10億87百万円に減少したこと等によるものであります。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の25億57百万円から35億13百万円に増加いたしました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の48円15銭から66円15銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度は、Tillotts Pharma AGによるAstraZenecaからの「Entocort」の権利取得資金を主に借入金で調達したため、長短借入金の前連結会計年度末対比214億82百万円増加いたしました。なお、設備投資資金ならびにPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdへの投資資金につきましては、自己資金主体の調達を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、埼玉、筑波工場の設備増強を主体として、合計で24億65百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の内訳は次のとおりであります。

医療用医薬品事業	9億52百万円
コンシューマーヘルスケア事業	9億59百万円
その他	4億2百万円
共通	1億51百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区) 他8営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	11,737	—	—	—	11,737	218
大阪支店 (大阪府吹田市) 他4営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	3,020	—	—	446	3,467	128
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	518	—	—	2,065	2,584	58
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他1営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	1,700	—	—	—	1,700	58
名古屋支店 (名古屋市名東区) 他1営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	608	—	—	4,177	4,786	81
中四国支店 (広島市東区) 他6営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	128	—	—	186	314	63
福岡支店 (福岡市博多区) 他5営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	5,726	—	—	223	5,949	71
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	医薬品等の製造設備	2,162,666	1,404,641	1,035,513 (40,149.97)	86,297	4,689,119	74
筑波工場 (茨城県牛久市)	コンシューマーヘルスケア事業	医薬品等の製造設備	1,900,461	483,525	1,440,422 (64,603.12)	87,967	3,912,377	36
札幌物流センター (札幌市白石区)	医療用医薬品事業	配送設備	10,730	—	6,551 (1,026.80)	461	17,743	1
埼玉物流センター (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	配送設備	141,782	0	18,703 (679.32)	—	160,485	1
東京物流センター (埼玉県川口市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	配送設備	—	—	—	1,218	1,218	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	配送設備	—	—	—	—	—	1
中央研究所 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	医薬品等の研究設備	654,497	5,263	634,507 (18,224.70)	96,050	1,390,319	91
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業 その他	統括管理及び 販売設備	479,316	14,171	4,983,518 (1,087.28)	7,066	5,484,072	250

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウェイ株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマーヘルスケア事業	統括管理及び販売設備	3,698	—	—	4,171	7,870	18
株式会社ゼービス	本社 ZS小舟町ビル (東京都中央区)	その他	統括管理及び販売設備 賃貸設備	127,706	—	218,424 (157.28)	56	346,187	8
	ZS中央ビル (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業 その他	販売設備 賃貸設備	977,725	—	695,657 (272.05)	—	1,673,382	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業 その他	販売設備 賃貸設備	184,613	—	376,200 (1,739.36)	87	560,901	—
	ZS仙台ビル (仙台市宮城野区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	56,834	—	35,717 (502.51)	—	92,551	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他	賃貸設備	39,228	—	8,602 (441.92)	—	47,830	—
	ZS日本橋ビル (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	335,465	—	492,936 (416.99)	63	828,465	—
	ZS札幌ビル (札幌市白石区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	144,328	—	62,611 (958.66)	—	206,940	—
	ZS大阪ビル (大阪府吹田市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	175,008	—	220,798 (595.00)	—	395,806	—
	小舟町駐車場 (東京都中央区)	その他	賃貸設備	—	—	738,547 (426.57)	—	738,547	—
イオナ インターナショナル株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマーヘルスケア事業	統括管理及び販売設備	3,518	—	—	5,161	8,680	25
	福島工園 (福島県西白河郡)	コンシューマーヘルスケア事業	化粧品品の製造・研究・配送設備	201,033	2,998	225,000 (27,945.71)	1,053	430,085	19

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
Tillotts Pharma AG 他6社	本社及び工場 (Switzerland) 他	医療用医薬 品事業	医薬品の 製造・販売 設備等	444,907	469,802	—	69,127	983,837	240
ZPD A/S	本社及び工場 (Denmark)	コンシュー マーヘルス ケア事業	医薬品等の原料 の製造設備等	189,243	138,911	43,865 (13,383.00)	25,583	397,604	28
Pharmaceutic al Joint Stock Company of February 3rd	本社及び工場 (Vietnam)	コンシュー マーヘルス ケア事業	医薬品等の 製造・販売 設備等	172,322	116,658	20,218 (10,137.00)	3,103	312,303	329

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は357,428千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	筑波工場 (茨城県牛久市)	コンシューマー ヘルスケア事業	医薬品等の 製造設備	2,300	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	(注)2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 筑波工場第1号棟改修により、充填スピードの向上と生産能力の30%アップを計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	4,289,017	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	44	29	173	132	19	16, 257	16, 654	—
所有株式数 （単元）	—	174, 685	3, 314	177, 026	28, 264	54	147, 360	530, 703	48, 890
所有株式数 の割合（％）	—	32. 92	0. 62	33. 36	5. 32	0. 01	27. 77	100. 00	—

(注) 自己株式3,871株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、3,871株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区東新橋一丁目10番1号	4,741	8.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,609	4.91
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107	3.96
森永乳業 株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	2,040	3.84
伊 部 幸 顕	東京都港区	1,592	2.99
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,433	2.69
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	2.64
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,182	2.22
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	944	1.77
計	—	19,464	36.64

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P.Morgan Securities plc)及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)から平成27年6月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,304,400	4.34
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	105,200	0.20
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、 バンク・ストリート25	7,900	0.01
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	61,100	0.12
合 計		2,478,600	4.67

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,066,500	530,665	—
単元未満株式	普通株式 48,890	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	530,665	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	3,800	—	3,800	0.01
計	—	3,800	—	3,800	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	516	843,436
当期間における取得自己株式 (注)	16	21,936

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	3,871	—	3,887	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度末の配当につきましては1株当たり16円とし、中間配当(1株当たり15円)と合わせて年間31円の配当といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月4日 取締役会決議	796,735	15.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	849,845	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,509	1,527	3,170	2,633	2,015
最低(円)	949	1,118	1,303	1,876	1,281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,826	1,819	1,707	1,621	1,576	1,548
最低(円)	1,427	1,703	1,514	1,281	1,282	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		伊 部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年4月 平成6年11月 平成8年3月 平成26年6月	当社取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 医専営業本部長 経営企画部担当 代表取締役会長兼CEO(現)	(注) 4	1,592
代表取締役 社長 兼 COO		伊 部 充 弘	昭和46年11月17日生	平成6年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	㈱富士銀行入行 ㈱みずほ銀行法人業務部参事役 当社経理部部長 取締役 経理部長 医薬営業本部・コンシューマーヘルスケア営業本部担当 常務取締役 代表取締役社長兼COO(現)	(注) 4	37
取締役副社長	管理本部長・ 法務部長・秘書 室・コンプライ アンス担当	遠 藤 広 和	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月	㈱東海銀行入行 ㈱東海銀行新小岩支店長 ㈱U F J 銀行名古屋法人営業第4 部長 ㈱U F J 銀行審査第5部融資管理 室長 当社経理部部長 経理部長 取締役 管理本部長(現) コンプライアンス担当(現) 常務取締役 法務部長(現) 人事部長 専務取締役 取締役副社長(現) 秘書室担当(現)	(注) 4	43
常務取締役	生産物流本部長 ・特販室 担当	岸 本 誠	昭和28年5月16日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年8月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 埼玉工場製造部長 筑波工場長 埼玉工場長 総務部長 生産物流本部長 人事部長 取締役 生産物流本部長(現) 常務取締役(現) 特販室担当(現)	(注) 4	25
取締役		大 野 晃	昭和11年1月10日生	昭和48年6月 昭和52年6月 昭和54年6月 昭和56年6月 昭和57年8月 昭和59年4月 昭和60年6月 平成15年6月 平成27年6月	東和製機㈱代表取締役専務取締役 エムケーチーズ㈱代表取締役専務 取締役 森永乳業㈱常務取締役 森永乳業㈱専務取締役 森永乳業㈱取締役副社長 当社取締役(現) 森永乳業㈱代表取締役社長 森永乳業㈱代表取締役会長 森永乳業㈱名誉会長(現)	(注) 4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 森 哲 夫	昭和23年1月25日生	平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成27年6月	(株)東海銀行取締役 (株)東海銀行常務執行役員 (株)東海銀行専務執行役員 (株)ＵＦＪ銀行代表取締役副頭取執行役員 (株)ＵＦＪカード常勤顧問 (株)日医リース専務執行役員 ＵＦＪセントラルリース(株)取締役専務執行役員 当社補欠監査役 三菱ＵＦＪリース(株)専務取締役 当社監査役 三菱ＵＦＪリース(株)取締役副社長 (株)日医リース代表取締役社長 (株)ノリタケカンパニーリミテド取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	3
取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長	深 堀 勝 博	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成14年12月 平成18年2月 平成25年3月 平成25年6月	当社入社 物流部長 生産管理部長 製品開発部長 コンシューマーヘルスケア製品開発部長 コンシューマーヘルスケア営業本部長(現) 取締役(現)	(注)4	9
取締役	研究開発本部長	加 藤 博 樹	昭和38年1月21日生	昭和63年4月 平成16年10月 平成17年12月 平成19年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 医薬開発部長 臨床開発第3部長 臨床開発第1部長 取締役(現) 研究開発企画部長 研究開発本部長(現)	(注)4	10
取締役	中央研究所長	平 賀 義 裕	昭和32年9月28日生	昭和60年6月 平成17年8月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 研究開発企画部長 取締役(現) 中央研究所長(現)	(注)4	21
取締役	経営企画統括部長・ライセンス室担当	石 井 克 幸	昭和33年6月18日生	昭和60年4月 平成21年8月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年4月	当社入社 ライセンス部長 取締役(現) 経営企画部担当 経営企画統括部長(現) ライセンス室担当(現)	(注)4	16
取締役	アジア事業本部長・アジア事業企画部長	横 手 秀 和	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 平成11年2月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年11月 平成26年11月 平成27年4月 平成27年4月	山之内製薬(株)入社 山之内製薬(株)タイ現地法人社長 山之内製薬(株)秘書部長 山之内製薬(株)欧米部長 アステラス製薬(株)経営戦略本部グローバルマーケティング第2部長 アステラス製薬(株)中国現地法人社長 アステラス製薬(株)アジア事業本部事業企画部長 当社常勤顧問 アジア事業開発部長 取締役(現) 国際事業本部長 アジア事業開発部長 アジア事業本部長(現) アジア事業企画部長(現)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	信頼性 保証本部長・ お客様相談室 担当	河 越 利 明	昭和36年1月8日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成22年7月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 医薬情報部長 安全管理部長 信頼性保証本部 統括製造販売責任者 信頼性保証本部長(現) 取締役(現) お客様相談室担当(現)	(注) 4	5
取締役	医薬営業本部長	吉 島 光 之	昭和32年6月19日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年3月 平成16年6月 平成20年2月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年1月 平成27年9月 平成28年6月	当社入社 医専札幌営業部長 経営企画部長 医専営業部長 医薬営業本部長 取締役 医薬営業企画部長 取締役退任 医薬営業企画部長 医薬営業本部長代行 医薬営業本部エリア統括部長 医薬営業本部長(現) 取締役(現)	(注) 4	2
監査役	常勤	高見 幸二郎	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年10月 平成21年1月 平成21年8月 平成23年6月	当社入社 医薬営業本部副本部長 医薬営業本部エリア統括部長 総務部部长 総務部長・管理本部管理室長 常勤監査役(現)	(注) 5	10
監査役	常勤	降 旗 繁 弥	昭和28年9月11日生	昭和51年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年11月 平成27年4月 平成28年6月	(株)三井銀行入行 (株)さくら銀行松屋町支店長 (株)さくら銀行府中支店長 (株)三井住友銀行検査部上席考査役 当社経営企画部部長 新規事業開発室長 取締役 アジア事業開発室担当 事業開発部長 海外事業開発室担当 常務取締役 Tillotts社担当 国際事業本部長 専務取締役 国際事業本部担当 経営企画統括部担当 常勤監査役(現)	(注) 5	41
監査役		中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年12月 平成13年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会弁護士登録 NAKA法律事務所開設(現) 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注) 5	5
監査役		若 林 博 史	昭和25年8月20日生	昭和49年9月 昭和53年3月 平成13年5月 平成16年1月 平成24年9月 平成24年9月 平成27年6月	監査法人朝日会計社入社 公認会計士登録 朝日監査法人代表社員 あずさ監査法人代表社員 若林博史公認会計士事務所開設(現) (株)ディー・エル・イー監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 5	0
計							1,850

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役大野晃及び小森哲夫は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役中由規子及び若林博史は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役4名のうち高見幸二郎、中由規子、若林博史の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。降旗繁弥の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役社長伊部充弘は取締役会長伊部幸顕の養子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

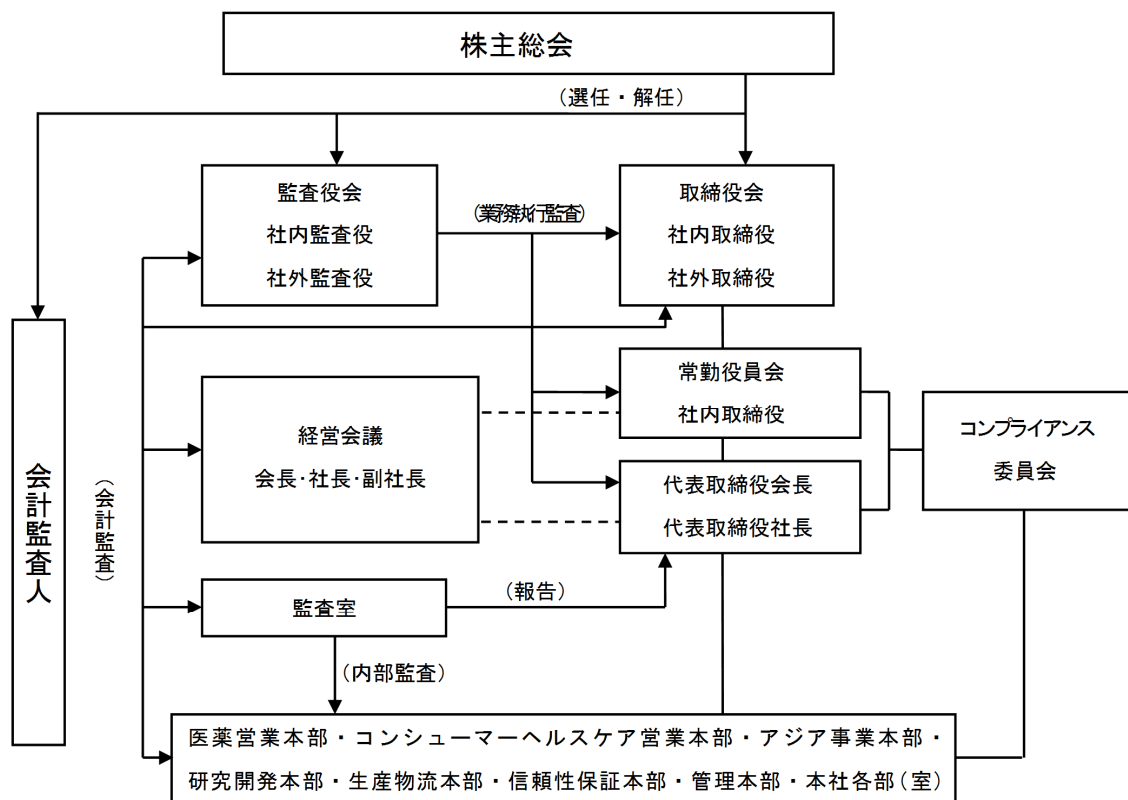
(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。平成14年5月公布の「商法等の一部を改正する法律」によって「委員会等設置会社」の形態が認められることとなりましたが、当社は、後述の①高い見識と企業経営者としての豊富な経験、あるいは専門的知識を有する独立性の高い社外取締役・監査役の選任、②取締役会・常勤役員会及び経営会議等の機関設計、③監査役と内部監査部門・会計監査人等との連携等の施策を通じて、取締役会、監査役・監査役会の経営監視機能の強化ならびに迅速な意思決定とスピード感のある経営体制の確立を図られていると考えており、現体制を継続しております。

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。平成28年6月29日現在、取締役13名中、社外取締役2名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で卒直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、代表取締役を補佐する協議機関として副社長以上の取締役を構成メンバーとする経営会議を設け、適宜開催しております。この経営会議では、グループの経営に係る重要課題について、取締役会等における決定に先立ち、構成メンバーと議案の担当部門及び関連部門を所管する取締役との間で審議を尽くすことを主目的としております。

当社は、定款で取締役を25名以内とする旨を定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。



また、当社は定款で以下の株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定めております。

イ. 会社法第165条第2項に基づく自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な経営諸施策の遂行を可能とするために定めているものであります。

ロ. 各事業年度の9月30日を基準日とする剰余金の配当の実施

株主の皆様への利益還元に機動的に対応するために定めているものであります。

さらに当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時には、以下の合計額の2倍を限度とする契約を締結しております。

イ. 在職中に当社から受ける報酬、賞与等の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額

ロ. 退職慰労金の額を在職年数で除して得た額（注）

（注）当社は平成20年6月開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、それ以降に就任した社外取締役及び社外監査役については、上記イの2倍を損害賠償責任の限度としております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月開催の取締役会において業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決議し、その後も実効性の確保に努めております。基本方針では、次の事項について当社の基本的な考え方と方針を定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③ リスク管理体制について

当社においては、経常的に業務遂行上想定されるリスクについては各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築することを基本としております。この方針に基づき、各業務フローごとに規程の制定と整備に努めております。とくに医薬品企業として特有の製品の品質・安全性に係る事項につきましては委員会制を敷き、品質管理委員会・安全性評価委員会における経常的な情報収集とともに、クレーム・事故等の発生時にはPL委員会において対処する横断的な体制としております。

なお、経営に重大な影響を与えるおそれのある事項につきましては、各規程に基づき、経営会議、常勤役員会または取締役会に付議し、経営レベルでの十分な検討と対応策の決定を行う体制としております。

④ 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務について定期的に報告を受けることとし、重要事項については「関係会社管理規程」等関連規程に基づき、取締役会または常勤役員会で承認するものとしております。また子会社に役員を派遣すること及び子会社担当取締役・担当部門を設置することにより、子会社の業務が適正に行われることを確保しております。さらに子会社の業務運営状況を把握・検討しその改善を図るため、内部監査部門が定期的にあるいは必要に応じて随時内部監査を実施しております。

（2）内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（平成28年6月29日現在4名体制）が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役会規程、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

なお、監査役と監査室は、期初にあたり監査テーマ、範囲、項目等の監査計画について打ち合わせを行い、問題の共通認識、監査の質の向上を図っております。また、監査役は監査室の監査実施後に、監査結果の報告を受

ける体制としております。内部統制部門もその業務執行状況について定例的または随時監査役、監査室への報告を行っており、相互に連携できる体制を構築しております。さらに、監査役と会計監査人は、会計監査人の監査方針及び監査結果について定例ミーティングを持つとともに、四半期ごとに四半期報告書の開示内容について打合せを実施しております。

(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役について)

常勤監査役降旗繁弥氏は、当社入社前、長らく銀行に勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役若林博史氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成28年6月29日現在、社外取締役2名、社外監査役2名の体制としております。

社外取締役大野晃氏は、森永乳業株式会社名誉会長であります。同氏の選任は企業経営における豊富な経験に基づき、当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが、当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、森永乳業株式会社は、当社の上位株主であります。当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役小森哲夫氏は、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の元代表取締役副頭取で、三菱UFJリース株式会社の元取締役副社長であります。同氏の選任は、銀行経営に長らく携わり、財務及び会計に相当程度の知見を有する同氏から当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）及び三菱UFJリース株式会社は当社の主要取引金融機関及び主要取引リース会社であります。その取引条件は競合他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役中由規子氏は、第二東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏の選任は、法律の専門家である同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外監査役若林博史氏は、有限責任 あずさ監査法人の元パートナーであります。同氏の選任は、公認会計士として豊富な経験と会計及び監査に関する相当程度の専門知識を有する同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。

社外取締役ならびに社外監査役は、月度の取締役会において取締役から担当部門（内部統制部門を含む）の業務執行状況について報告を受けるとともに、重要な経営課題の審議にあたり、常勤役員とは異なる独自の視点から積極的な発言を行っております。また、社外監査役は、監査役会において監査計画および方針等の審議に参加するとともに、監査に係る重要事項について報告（監査室、内部統制部門、会計監査人からの報告を含む）を受けております。また、会計監査につきましては、会計監査人より直接年度の監査結果について報告を受けております。

なお、社外取締役ならびに社外監査役の選任にあたっての当社からの独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が定める基準等をふまえ社外役員の独立性判断基準を定めております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査、内部統制監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 富永 貴雄（継続監査年数 4年）

指定有限責任社員 業務執行社員 坂井 知倫（継続監査年数 2年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他9名

(5) 役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	351,750	351,750	—	—	—	14
監査役 (社外監査役を除く)	34,620	34,620	—	—	—	2
社外役員	18,630	18,630	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会において決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により、決定することとしております。なお、取締役の報酬につきましては、会社業績、各取締役の役位、委託職務内容、個人業績等を総合的に勘案の上、決定する方針としております。

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,024,867千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産株式会社	378,000	1,634,661	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	267,800	1,004,250	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	94,500	844,830	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	797,146	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	185,000	762,200	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	147,786	680,037	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	132,500	534,637	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	534,000	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	918,000	258,876	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	57,400	256,291	事業活動の円滑な推進
日本ケミファ株式会社	393,000	230,691	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	206,052	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	646,000	200,260	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	196,225	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	176,400	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	139,200	164,673	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	138,744	事業活動の円滑な推進
株式会社ツルハホールディングス	12,000	110,400	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	515,420	105,661	事業活動の円滑な推進
株式会社キリン堂ホールディングス	102,700	80,106	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コーセー	322,900	2,140,827	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱UFJリース株式会社	2,012,000	1,197,140	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	761,250	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	544,802	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	495,660	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	440,916	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	406,752	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	397,879	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	195,600	331,542	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディopalホールディングス	209,400	327,711	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	298,680	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	296,796	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	295,987	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	500,000	247,750	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	243,600	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	212,160	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	183,438	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	33,000	120,945	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	90,585	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産株式会社	768,000	2,529,792	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	214,500	1,913,340	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	1,398,527	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	415,600	1,078,066	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	256,000	725,760	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	619,440	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	129,400	519,541	事業活動の円滑な推進
A N Aホールディングス株式会社	1,540,000	488,334	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	327,100	425,884	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	69,000	301,875	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	1,097,000	284,123	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	918,000	226,746	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	194,040	事業活動の円滑な推進
日本ケミファ株式会社	393,000	188,247	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	187,832	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	909,420	176,427	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	140,154	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	138,264	事業活動の円滑な推進
株式会社ツルハホールディングス	12,000	132,840	事業活動の円滑な推進
株式会社キリン堂ホールディングス	102,700	102,905	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コーセー	322,900	3,535,755	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱UFJリース株式会社	2,012,000	993,928	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	537,876	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	526,582	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	523,017	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	510,620	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	455,400	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	428,853	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	195,600	422,300	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディパルホールディングス	209,400	373,150	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	348,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	286,280	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	279,002	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	220,074	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	216,032	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	190,936	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	500,000	164,800	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	32,900	125,842	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	87,912	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	47,800,000	6,956,000	47,800,000	10,800,000
連結子会社	—	—	—	—
計	47,800,000	6,956,000	47,800,000	10,800,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の連結子会社であるTillotts Pharma AG及びZPD A/Sは、有限責任 あずさ監査法人与同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務及び税務関連業務に係る報酬（合せて37,076,814円）を支払っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の在外連結子会社であるTillotts Pharma AG等は、有限責任 あずさ監査法人与同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務及び税務関連業務に係る報酬（合せて35,034,994円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス等に係る業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 18,012,494	※1 12,343,105
受取手形及び売掛金	16,241,490	14,763,825
商品及び製品	4,387,886	4,427,476
仕掛品	1,322,073	960,579
原材料及び貯蔵品	2,479,062	2,625,253
繰延税金資産	943,739	744,889
その他	2,312,191	3,869,478
貸倒引当金	△18,230	△39,124
流動資産合計	45,680,709	39,695,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 20,551,653	※1 22,457,736
減価償却累計額	△13,459,581	△14,029,204
建物及び構築物（純額）	7,092,071	8,428,531
機械装置及び運搬具	12,351,694	13,671,666
減価償却累計額	△10,343,605	△11,035,693
機械装置及び運搬具（純額）	2,008,088	2,635,973
土地	※1 11,579,503	※1 11,671,796
建設仮勘定	940,165	143,224
その他	3,139,206	3,332,584
減価償却累計額	△2,737,690	△2,938,012
その他（純額）	401,516	394,571
有形固定資産合計	22,021,346	23,274,098
無形固定資産		
のれん	11,531,290	10,137,642
販売権	26,357	18,369,598
商標権	252,437	6,727,677
その他	534,620	548,635
無形固定資産合計	12,344,707	35,783,554
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,731,245	※2 12,471,889
繰延税金資産	85,314	13,267
退職給付に係る資産	5,400,090	7,113,185
その他	1,049,428	870,333
貸倒引当金	△44,563	△43,743
投資その他の資産合計	16,221,514	20,424,930
固定資産合計	50,587,568	79,482,583
資産合計	96,268,277	119,178,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,383,588	2,041,072
短期借入金	※1,※3 11,572,986	※1,※3 39,037,951
未払法人税等	1,147,499	479,890
繰延税金負債	29,460	23,760
賞与引当金	1,112,509	1,243,645
返品調整引当金	62,381	58,381
売上割戻引当金	160,750	130,754
その他	5,441,828	5,230,144
流動負債合計	21,911,006	48,245,601
固定負債		
長期借入金	10,636,000	4,653,950
繰延税金負債	515,648	1,297,153
退職給付に係る負債	371,223	643,704
資産除去債務	74,381	75,072
その他	189,399	195,145
固定負債合計	11,786,652	6,865,025
負債合計	33,697,658	55,110,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,055,881
利益剰余金	36,392,073	37,810,215
自己株式	△3,892	△4,736
株主資本合計	55,697,997	56,454,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,409	879,226
為替換算調整勘定	3,994,353	4,212,812
退職給付に係る調整累計額	1,403,858	2,188,163
その他の包括利益累計額合計	6,872,620	7,280,202
非支配株主持分	—	332,478
純資産合計	62,570,618	64,067,440
負債純資産合計	96,268,277	119,178,067

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,012,609	62,475,030
売上原価	18,521,134	17,930,382
売上総利益	42,491,475	44,544,648
返品調整引当金戻入額	110,726	62,381
返品調整引当金繰入額	62,381	58,381
差引売上総利益	42,539,820	44,548,647
販売費及び一般管理費	※1, ※2 39,861,149	※1, ※2 39,982,892
営業利益	2,678,670	4,565,755
営業外収益		
受取利息	18,639	15,906
受取配当金	192,861	198,680
その他	126,810	137,707
営業外収益合計	338,311	352,294
営業外費用		
支払利息	205,663	289,576
為替差損	6,904	136,434
その他	34,261	41,463
営業外費用合計	246,829	467,473
経常利益	2,770,152	4,450,576
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4,272
投資有価証券売却益	1,507,745	1,087,295
特別利益合計	1,507,745	1,091,568
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,040	※4 7,530
投資有価証券売却損	6,391	—
投資有価証券評価損	—	118,684
減損損失	※5 273,086	※5 143,733
固定資産解体費用	65,863	10,133
買収調査費用	95,574	—
特別損失合計	457,956	280,082
税金等調整前当期純利益	3,819,941	5,262,061
法人税、住民税及び事業税	1,315,316	602,309
法人税等調整額	△53,020	1,127,482
法人税等合計	1,262,295	1,729,791
当期純利益	2,557,646	3,532,270
非支配株主に帰属する当期純利益	—	18,774
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557,646	3,513,496

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,557,646	3,532,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,882	△595,183
為替換算調整勘定	410,347	309,333
退職給付に係る調整額	1,534,842	784,305
その他の包括利益合計	※1 2,112,072	※1 498,455
包括利益	4,669,718	4,030,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,669,718	4,020,597
非支配株主に係る包括利益	—	10,128

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,716,418	34,717,906	△2,679	54,025,044
会計方針の変更による累積的影響額			480,928		480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	12,716,418	35,198,835	△2,679	54,505,973
当期変動額					
連結範囲の変動			229,079		229,079
剰余金の配当			△1,593,488		△1,593,488
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557,646		2,557,646
自己株式の取得				△1,213	△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,193,237	△1,213	1,192,024
当期末残高	6,593,398	12,716,418	36,392,073	△3,892	55,697,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	58,734,798
会計方針の変更による累積的影響額						480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	59,215,727
当期変動額						
連結範囲の変動						229,079
剰余金の配当						△1,593,488
親会社株主に帰属する当期純利益						2,557,646
自己株式の取得						△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,882	461,141	1,534,842	2,162,866	—	2,162,866
当期変動額合計	166,882	461,141	1,534,842	2,162,866	—	3,354,891
当期末残高	1,474,409	3,994,353	1,403,858	6,872,620	—	62,570,618

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,716,418	36,392,073	△3,892	55,697,997
会計方針の変更による累積的影響額		△660,536	△501,881		△1,162,418
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	12,055,881	35,890,191	△3,892	54,535,579
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△1,593,472		△1,593,472
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513,496		3,513,496
自己株式の取得				△843	△843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,920,023	△843	1,919,180
当期末残高	6,593,398	12,055,881	37,810,215	△4,736	56,454,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,474,409	3,994,353	1,403,858	6,872,620	—	62,570,618
会計方針の変更による累積的影響額		△95,836		△95,836		△1,258,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,474,409	3,898,516	1,403,858	6,776,784	—	61,312,363
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△1,593,472
親会社株主に帰属する当期純利益						3,513,496
自己株式の取得						△843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595,183	314,295	784,305	503,417	332,478	835,896
当期変動額合計	△595,183	314,295	784,305	503,417	332,478	2,755,076
当期末残高	879,226	4,212,812	2,188,163	7,280,202	332,478	64,067,440

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,819,941	5,262,061
減価償却費	1,957,913	2,428,643
減損損失	273,086	143,733
のれん償却額	748,427	690,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△802,121	136,290
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△48,345	△3,999
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	△27,382	△29,995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206,704	128,459
受取利息及び受取配当金	△211,501	△214,586
支払利息	205,663	289,576
為替差損益 (△は益)	12,688	3,105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,501,353	△1,087,295
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	118,684
売上債権の増減額 (△は増加)	△520,290	1,638,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△399,217	389,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,233,335	△376,505
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	722,952	△1,235,927
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△275,432	△473,241
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△279,990	△513,725
その他	21,955	1,180
小計	2,670,364	7,294,610
利息及び配当金の受取額	211,496	214,549
利息の支払額	△207,314	△259,060
法人税等の支払額	△2,021,263	△1,555,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,283	5,694,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,115	△132,116
定期預金の払戻による収入	132,113	132,115
有形固定資産の取得による支出	△1,792,815	△2,334,906
無形固定資産の取得による支出	△84,552	△26,612,796
投資有価証券の取得による支出	△2,769,851	△5,709,532
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,235,528	3,076,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,077,109
長期前払費用に係る支出	△105,671	—
その他の支出	△17,827	△92,484
その他の収入	11,061	41,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,870	△32,709,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,765,000	25,798,035
長期借入れによる収入	200,000	915,000
長期借入金の返済による支出	△2,687,304	△2,708,736
自己株式の取得による支出	△1,222	△859
配当金の支払額	△1,586,097	△1,587,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,839,624	22,416,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,084	△1,070,738
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,533,386	△5,669,390
現金及び現金同等物の期首残高	22,070,191	17,880,378
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	343,573	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,880,378	※1 12,210,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 12社

Tillotts Pharma AG

ZPD A/S

ゼリアヘルスウエイ株式会社

Tillotts Pharma AB

Tillotts Pharma Ltd.

Tillotts Pharma UK Ltd.

Tillotts Pharma Czech s.r.o.

Tillotts Pharma Spain S.L.U.

Tillotts Pharma GmbH

イオナ インターナショナル株式会社

株式会社ゼービス

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

上記のうち、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdについては、平成27年9月25日に49%の株式を取得し、また実質的な支配関係が認められるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、同社の第2四半期会計期間末日である平成27年6月30日をみなし取得日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成27年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成27年7月1日から平成27年12月31日までの6ヶ月間の損益を連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、ZPD A/S、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbH及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、ZPD A/S及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,219,263千円、資本剰余金660,536千円、利益剰余金501,881千円及び為替換算調整勘定95,836千円が減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高660,536千円、利益剰余金の期首残高501,881千円及び為替換算調整勘定の期首残高95,836千円が減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は22.44円減少しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「販売権」及び「商標権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた813,416千円は、「販売権」26,357千円、「商標権」252,437千円、「その他」534,620千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた41,165千円は、「為替差損」6,904千円、「その他」34,261千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
建物及び構築物	235,062千円	203,431千円
土地	231,149千円	222,547千円
計	591,211千円	550,978千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,586千円	61,777千円
未経過リース料	809千円	一千円

なお、上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。また、対応する債務はありませんが、建物及び構築物のうち199,867千円及び土地222,547千円に根抵当権を設定しております。

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,436千円	44,436千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,450,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	7,750,000千円	7,500,000千円
差引額	23,700,000千円	23,950,000千円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	189,680千円	151,482千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	4,895,157千円	5,098,493千円
給料及び手当	7,514,483千円	7,779,591千円
賞与引当金繰入額	880,781千円	974,539千円
退職給付費用	628,563千円	356,876千円
研究開発費	9,882,084千円	8,579,417千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9,882,084千円	8,579,417千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	4,272千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,358千円	1,393千円
機械装置及び運搬具	15,140千円	0千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	540千円	6,137千円
計	17,040千円	7,530千円

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び機械装置等	Ziefen, Switzerland

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループについて減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上 (273,086千円) しております。その内訳は建物及び構築物51,258千円、機械装置及び運搬具221,827千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、正味売却額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県駿東郡

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上（143,733千円）しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、正味売却額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,676,638千円	175,406千円
組替調整額	△1,516,463千円	△1,087,295千円
税効果調整前	160,174千円	△911,889千円
税効果額	6,707千円	316,705千円
その他有価証券評価差額金	166,882千円	△595,183千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	410,347千円	309,333千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,204,872千円	1,157,690千円
組替調整額	122,450千円	△106,047千円
税効果調整前	2,327,323千円	1,051,643千円
税効果額	△792,480千円	△267,337千円
退職給付に係る調整額	1,534,842千円	784,305千円
その他の包括利益合計	2,112,072千円	498,455千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,119,190	—	—	53,119,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,796	559	—	3,355

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

559株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	796,745	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	796,742	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	796,737	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,119,190	—	—	53,119,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,355	516	—	3,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

516株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	796,737	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	796,735	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	849,845	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	18,012,494千円	12,343,105千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,115千円	△132,116千円
現金及び現金同等物	17,880,378千円	12,210,988千円

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月1日 至 平成28年 3 月31日)

株式の取得により新たにPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	553,138千円
固定資産	368,560千円
のれん	846,333千円
流動負債	△288,363千円
固定負債	△1,275千円
為替換算調整勘定	4,709千円
非支配株主持分	△323,377千円
同社株式の取得価額	1,159,725千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△82,616千円
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	1,077,109千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品事業における生産設備、研究設備 (「工具、器具及び備品」) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	313,500	219,450	94,050
合計	313,500	219,450	94,050

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	313,500	250,800	62,700
合計	313,500	250,800	62,700

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	31,350千円	31,350千円
1年超	62,700千円	31,350千円
合計	94,050千円	62,700千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が
低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	33,960千円	31,350千円
減価償却費相当額	33,960千円	31,350千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金及び社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金及び社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年～10年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ト)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債及び長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎月度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で314億50百万円の極度枠(平成28年3月末の未利用額は239億50百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注）2をご覧ください。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,012,494	18,012,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,241,490	16,241,490	—
(3) 投資有価証券	9,117,619	9,117,619	—
資産計	43,371,604	43,371,604	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,383,588	2,383,588	—
(2) 短期借入金	11,572,986	11,572,986	—
(3) 未払法人税等	1,147,499	1,147,499	—
(4) 長期借入金	10,636,000	10,635,628	△371
負債計	25,740,074	25,739,703	△371
デリバティブ取引（*）	—	—	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示すものとしております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,343,105	12,343,105	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,763,825	14,763,825	—
(3) 投資有価証券	11,976,574	11,976,574	—
資産計	39,083,505	39,083,505	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,041,072	2,041,072	—
(2) 短期借入金	39,037,951	39,037,951	—
(3) 未払法人税等	479,890	479,890	—
(4) 長期借入金	4,653,950	4,653,667	△282
負債計	46,212,864	46,212,582	△282
デリバティブ取引（*）	2,019	2,019	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 非上場株式	513,625千円	395,314千円
② 非上場債券	100,000千円	100,000千円
合計	613,625千円	495,314千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,012,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,241,490	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	7,000	3,000	—
(2) 債券（その他）	—	100,000	—	—
合計	34,253,984	107,000	3,000	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,343,105	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,763,825	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	7,000	3,000	—
(2) 債券（その他）	—	100,000	—	—
合計	27,106,931	107,000	3,000	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,431,486	7,354,400	1,504,400	274,400	50,400	1,452,400
合計	3,431,486	7,354,400	1,504,400	274,400	50,400	1,452,400

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,619,800	1,769,800	547,800	151,800	151,800	2,032,750
合計	7,619,800	1,769,800	547,800	151,800	151,800	2,032,750

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	8,171,532	5,900,123	2,271,408
	② 債券			
	国債・地方債	10,565	10,110	454
	③ その他	—	—	—
	小計	8,182,097	5,910,233	2,271,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	935,522	1,028,228	△92,705
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	935,522	1,028,228	△92,705
合 計		9,117,619	6,938,461	2,179,158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額469,188千円)、非上場債券(同100,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	5,505,475	3,388,112	2,117,363
	② 債券			
	国債・地方債	10,531	10,110	421
	③ その他	—	—	—
	小計	5,516,007	3,398,222	2,117,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	6,460,567	7,311,082	△850,515
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,460,567	7,311,082	△850,515
合 計		11,976,574	10,709,305	1,267,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額350,878千円)、非上場債券(同100,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5, 236, 336	1, 507, 745	6, 391
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5, 236, 336	1, 507, 745	6, 391

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3, 085, 031	1, 087, 295	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3, 085, 031	1, 087, 295	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について118,684千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 ユーロ スイスフラン	買掛金	160,060 239,713	— —	(注)
合計			399,773	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、ZPD A/S及びTillotts Pharma AB他4社は確定拠出型の年金制度を設けております。

また、一部国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,163,029千円	13,996,747千円
会計方針の変更による累積的影響額	△747,248千円	－千円
会計方針の変更を反映した期首残高	13,415,780千円	13,996,747千円
勤務費用	697,935千円	777,439千円
利息費用	157,518千円	130,931千円
数理計算上の差異の発生額	392,621千円	98,712千円
退職給付の支払額	△851,785千円	△912,961千円
過去勤務費用の発生額	△40,765千円	△444,314千円
外貨換算差額	128,002千円	△17,669千円
転籍者受入等	97,440千円	470,959千円
退職給付債務の期末残高	13,996,747千円	14,099,843千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	16,032,156千円	19,025,614千円
期待運用収益	186,549千円	168,800千円
数理計算上の差異の発生額	2,615,216千円	1,014,227千円
事業主からの拠出額	401,921千円	322,452千円
退職給付の支払額	△421,029千円	△425,766千円
外貨換算差額	113,359千円	△6,961千円
転籍者受入等	97,440千円	470,959千円
年金資産の期末残高	19,025,614千円	20,569,325千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,830,066千円	13,941,035千円
年金資産	△19,025,614千円	△20,569,325千円
	△5,195,548千円	△6,628,289千円
非積立型制度の退職給付債務	166,681千円	158,808千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,028,866千円	△6,469,481千円
退職給付に係る負債	371,223千円	643,704千円
退職給付に係る資産	△5,400,090千円	△7,113,185千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,028,866千円	△6,469,481千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	697,935千円	777,439千円
利息費用	157,518千円	130,931千円
期待運用収益	△186,549千円	△168,800千円
数理計算上の差異の費用処理額	148,042千円	△64,560千円
過去勤務費用の費用処理額	△57,556千円	△250,628千円
確定給付制度に係る退職給付費用	759,390千円	424,381千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	16,790千円	△193,686千円
数理計算上の差異	△2,344,113千円	△857,956千円
合 計	△2,327,323千円	△1,051,643千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△113,335千円	△307,021千円
未認識数理計算上の差異	△2,115,391千円	△2,973,347千円
合 計	△2,228,726千円	△3,280,369千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	25.94%	25.48%
株式	57.71%	57.86%
一般勘定	0.56%	0.52%
現金及び預金	1.13%	5.67%
その他	14.66%	10.47%
合 計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52.83%、当連結会計年度55.15%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8～1.0%	0.7～1.0%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	0.7～2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66,072千円、当連結会計年度70,283千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	325,443千円	306,528千円
売上割戻引当金	53,208千円	40,350千円
貸倒引当金	16,137千円	14,051千円
退職給付に係る負債	834,131千円	96,979千円
繰越欠損金	154,204千円	148,889千円
その他	1,444,189千円	1,310,177千円
繰延税金資産小計	2,827,315千円	1,916,977千円
評価性引当額	△382,319千円	△482,189千円
繰延税金資産合計	2,444,995千円	1,434,787千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△704,748千円	△388,043千円
海外子会社における割増償却費他	△218,916千円	△889,200千円
退職給付に係る資産	△1,020,822千円	△701,441千円
その他	△16,562千円	△18,861千円
繰延税金負債合計	△1,961,050千円	△1,997,545千円
繰延税金資産（負債）の純額	483,944千円	△562,757千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	943,739千円	744,889千円
固定資産－繰延税金資産	85,314千円	13,267千円
流動負債－繰延税金負債	△29,460千円	△23,760千円
固定負債－繰延税金負債	△515,648千円	△1,297,153千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	0.73%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15%	△0.50%
評価性引当額	△2.15%	2.30%
のれん償却額	6.93%	4.34%
住民税均等割	1.63%	1.21%
試験研究費等の特別税額控除	△5.70%	△3.19%
海外子会社の適用税率の差異	△7.80%	△7.00%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.69%	1.19%
その他	△0.16%	0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.04%	32.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,484千円、法人税等調整額が88,946千円、その他有価証券評価差額金が21,795千円、退職給付に係る調整累計額が70,635千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

事業の内容 医薬品製造販売業、健康食品製造販売業、他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのアジア地域における事業展開の際の一つの拠点とし、グローバル企業としての基盤強化を図るために実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成27年9月25日（みなし取得日は平成27年6月30日としております。）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

(6) 取得した議決権比率

49%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社はこれまで、2009年9月にスイス・Tillotts Pharma AG、2010年9月にデンマーク・ZPD A/Sを買収し、海外展開を進めてまいりました。2014年度からスタートした第8次中期経営計画において、欧州に続き成長著しいアジア地域においても事業展開を進め、グローバル企業としての基盤強化を図る計画としております。

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、ベトナムで医薬品及び健康食品の製造販売を行っている中堅医薬品製造販売会社です。同社の株式を取得することにより、当社グループのアジア地域における事業展開の際の一つの拠点とし、グローバル企業としての基盤強化に一層努めてまいります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金を対価とする取得	1,159,725千円
取得原価		1,159,725千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 118,704千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

846,333千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	553,138千円
固定資産	368,560千円
資産合計	921,698千円
流動負債	288,363千円
固定負債	1,275千円
負債合計	289,639千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額（のれん償却後）及びその算定方法

売上高	643,643千円
営業利益	29,881千円
経常利益	30,138千円
税金等調整前当期純利益	30,235千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,754千円
1株当たり当期純利益	△0.07円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	73,705千円	74,381千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	676千円	690千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円	－千円
期末残高	74,381千円	75,072千円

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額（千円）		
期首残高	1,778,858	1,767,997
期中増減額	△10,861	△154,415
期末残高	1,767,997	1,613,581
期末時価（千円）	1,891,244	1,814,623

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっております。

3. 前連結会計年度減少額は主に減価償却の実施に伴うものであります。当連結会計年度減少額は減損損失（143,733千円）及び減価償却の実施に伴うものであります。

4. 前連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産（738,547千円）を含めております。また当連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産（738,547千円）を含めております。

5. 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は53,130千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。当連結会計年度における当該

賃貸等不動産に関する営業損益は48,718千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びO T C医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るO T C医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,759,619	27,095,034	60,854,653	157,956	61,012,609	—	61,012,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	150	150	517,949	518,100	△518,100	—
計	33,759,619	27,095,185	60,854,804	675,905	61,530,710	△518,100	61,012,609
セグメント利益	1,933,395	5,837,505	7,770,900	233,899	8,004,799	△5,326,128	2,678,670
セグメント資産	35,841,865	24,103,778	59,945,643	4,892,526	64,838,170	31,430,106	96,268,277
その他の項目							
減価償却費	992,851	814,399	1,807,251	76,087	1,883,339	74,574	1,957,913
のれんの償却 額	517,019	231,408	748,427	—	748,427	—	748,427
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,129,691	720,051	1,849,742	800	1,850,542	162,761	2,013,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,326,128千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額31,430,106千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,580,959	28,741,506	62,322,465	152,564	62,475,030	—	62,475,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,293	1,293	531,784	533,077	△533,077	—
計	33,580,959	28,742,800	62,323,759	684,348	63,008,108	△533,077	62,475,030
セグメント利益	3,024,854	6,616,973	9,641,828	240,469	9,882,297	△5,316,542	4,565,755
セグメント資産	60,869,019	24,897,351	85,766,371	5,219,668	90,986,039	28,192,027	119,178,067
その他の項目							
減価償却費	1,579,301	696,084	2,275,385	78,344	2,353,730	74,912	2,428,643
のれんの償却 額	492,067	198,348	690,415	—	690,415	—	690,415
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,511,175	1,029,598	28,540,773	402,471	28,943,245	161,733	29,104,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,316,542千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額28,192,027千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,759,619	27,095,034	157,956	61,012,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
50,496,544	8,197,408	2,318,657	61,012,609

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,580,959	28,741,506	152,564	62,475,030

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
49,958,141	9,048,560	3,468,328	62,475,030

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	273,086	—	—	—	273,086

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	143,733	—	143,733

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	231,408	—	748,427
当期末残高	7,626,038	3,905,252	—	11,531,290

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	492,067	198,348	—	690,415
当期末残高	6,765,922	3,371,720	—	10,137,642

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178円00銭	1,199円94銭
1株当たり当期純利益	48円15銭	66円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	62,570,618	64,067,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	332,478
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(332,478)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	62,570,618	63,734,961
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	3,355	3,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	53,115,835	53,115,319

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,557,646	3,513,496
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	2,557,646	3,513,496
普通株式の期中平均株式数(株)	53,116,149	53,115,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,141,500	31,418,151	0.61145	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,431,486	7,619,800	0.69448	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,636,000	4,653,950	0.93325	平成29年4月28日～ 平成37年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,208,986	43,691,901	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,769,800	547,800	151,800	151,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,725,964	30,343,708	47,054,536	62,475,030
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,600,690	2,601,062	4,843,666	5,262,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	891,895	1,616,820	3,335,211	3,513,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.79	30.44	62.79	66.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.79	13.65	32.35	3.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,347,455	※1 1,596,432
受取手形	223,602	204,054
売掛金	※2 11,754,789	※2 10,796,890
商品及び製品	2,982,316	3,567,919
仕掛品	1,569,392	1,234,316
原材料及び貯蔵品	2,285,323	2,048,304
前渡金	1,158,255	2,221,659
前払費用	※2 216,623	※2 238,253
関係会社短期貸付金	—	※2 23,464,740
繰延税金資産	822,791	574,932
その他	※2 304,596	※2 539,644
貸倒引当金	△6,289	△2,130
流動資産合計	30,658,856	46,485,017
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,021,280	5,091,531
構築物（純額）	270,390	281,364
機械及び装置（純額）	1,478,647	1,876,796
車両運搬具（純額）	3,252	30,805
工具、器具及び備品（純額）	249,862	286,162
土地	8,676,950	8,533,217
建設仮勘定	852,660	78,552
有形固定資産合計	15,553,043	16,178,429
無形固定資産		
商標権	252,437	207,787
特許権	4,166	—
ソフトウェア	485,109	366,709
その他	26,376	22,219
無形固定資産合計	768,089	596,716
投資その他の資産		
投資有価証券	9,265,713	12,124,867
関係会社株式	19,181,444	20,451,374
敷金及び保証金	※2 447,983	※2 493,727
長期前払費用	582,274	399,000
前払年金費用	2,492,757	3,006,482
繰延税金資産	502,290	534,507
その他	175,722	152,890
貸倒引当金	△19,363	△18,543
投資その他の資産合計	32,628,821	37,144,307
固定資産合計	48,949,955	53,919,453
資産合計	79,608,811	100,404,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,780	149,005
買掛金	※2 1,996,540	※2 1,462,102
短期借入金	※3 7,650,000	※3 30,964,740
1年内返済予定の長期借入金	2,596,000	7,468,000
未払金	※2 2,915,171	※2 2,967,515
未払費用	487,592	544,852
未払法人税等	269,493	239,873
未払消費税等	367,639	—
預り金	69,316	70,092
賞与引当金	798,635	808,037
返品調整引当金	56,641	54,133
売上割戻引当金	160,750	130,754
その他	※2 32,704	※2 28,423
流動負債合計	17,518,267	44,887,529
固定負債		
長期借入金	8,782,000	1,814,000
資産除去債務	74,381	75,072
その他	133,468	117,348
固定負債合計	8,989,850	2,006,420
負債合計	26,508,117	46,893,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	7,318,927	7,318,927
資本剰余金合計	12,716,418	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	27,859,000	29,059,000
繰越利益剰余金	2,813,508	2,619,239
利益剰余金合計	32,320,857	33,326,589
自己株式	△3,892	△4,736
株主資本合計	51,626,781	52,631,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,473,912	878,850
評価・換算差額等合計	1,473,912	878,850
純資産合計	53,100,694	53,510,520
負債純資産合計	79,608,811	100,404,470

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 48,872,063	※2 48,269,497
売上原価	※2 18,312,749	※2 18,272,984
売上総利益	30,559,314	29,996,513
返品調整引当金戻入額	96,875	56,641
返品調整引当金繰入額	56,641	54,133
差引売上総利益	30,599,548	29,999,021
販売費及び一般管理費	※1, ※2 30,012,001	※1, ※2 28,610,760
営業利益	587,546	1,388,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,241,776	※2 1,366,103
その他	※2 105,334	※2 115,168
営業外収益合計	1,347,110	1,481,271
営業外費用		
支払利息	167,983	246,887
その他	33,382	33,429
営業外費用合計	201,365	280,316
経常利益	1,733,291	2,589,216
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,489
投資有価証券売却益	1,420,734	1,087,295
特別利益合計	1,420,734	1,089,784
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,557	※4 1,128
減損損失	—	143,733
固定資産解体費用	65,863	10,133
買収調査費用	95,574	—
特別損失合計	162,995	154,995
税引前当期純利益	2,991,030	3,524,005
法人税、住民税及び事業税	432,752	392,531
法人税等調整額	265,730	532,269
法人税等合計	698,482	924,801
当期純利益	2,292,548	2,599,203

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,333,519	31,140,868
会計方針の変更による累積 的影響額							480,928	480,928
会計方針の変更を反映した当 期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,814,448	31,621,797
当期変動額								
別途積立金の積立						2,700,000	△2,700,000	—
剰余金の配当							△1,593,488	△1,593,488
当期純利益							2,292,548	2,292,548
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,700,000	△2,000,939	699,060
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,679	50,448,006	1,222,814	1,222,814	51,670,820
会計方針の変更による累積 的影響額		480,928			480,928
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△2,679	50,928,935	1,222,814	1,222,814	52,151,749
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,593,488			△1,593,488
当期純利益		2,292,548			2,292,548
自己株式の取得	△1,213	△1,213			△1,213
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			251,097	251,097	251,097
当期変動額合計	△1,213	697,846	251,097	251,097	948,944
当期末残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857
会計方針の変更による累積 的影響額								—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当							△1,593,472	△1,593,472
当期純利益							2,599,203	2,599,203
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	△194,268	1,005,731
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,059,000	2,619,239	33,326,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694
会計方針の変更による累積 的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,593,472			△1,593,472
当期純利益		2,599,203			2,599,203
自己株式の取得	△843	△843			△843
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△595,061	△595,061	△595,061
当期変動額合計	△843	1,004,887	△595,061	△595,061	409,826
当期末残高	△4,736	52,631,669	878,850	878,850	53,510,520

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料、半製品……月別総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

未着品……個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支払時に全額費用として処理しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(5) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
上記に対する債務は医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務であります。		

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,202,518千円	24,711,808千円
長期金銭債権	166,931千円	209,635千円
短期金銭債務	727,749千円	214,544千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,150,000千円	31,150,000千円
借入実行残高	7,650,000千円	7,500,000千円
差引額	23,500,000千円	23,650,000千円

4 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	189,680千円	151,482千円
(株)ゼービス借入債務保証	2,786,900千円	2,991,750千円
ゼリアヘルスウェイ(株)借入債務保証	391,500千円	391,500千円
計	3,368,080千円	3,534,732千円

(損益計算書関係)

※1 前事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費50.6%、一般管理費49.4%であります。当事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.1%、一般管理費46.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	3,225,388千円	3,523,791千円
荷造運搬費	1,305,398千円	1,327,619千円
広告宣伝費	3,029,798千円	3,116,495千円
役員報酬	436,110千円	405,000千円
給料及び手当	5,412,176千円	5,468,094千円
賞与引当金繰入額	613,663千円	621,647千円
退職給付費用	423,689千円	188,513千円
旅費交通費	1,010,613千円	1,005,558千円
賃借料	1,002,111千円	1,029,820千円
減価償却費	362,327千円	329,996千円
研究開発費	7,358,209千円	6,127,452千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,146,380千円	2,638,562千円
仕入高	7,468,439千円	7,688,748千円
営業取引以外の取引による取引高	1,201,706千円	1,355,490千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	－千円	2,489千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,065千円	619千円
構築物	－千円	58千円
機械及び装置	380千円	0千円
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	112千円	450千円
計	1,557千円	1,128千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額20,451,374千円、前事業年度の貸借対照表計上額19,181,444千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	303,812千円	286,643千円
売上割戻引当金	53,208千円	40,350千円
貸倒引当金	7,987千円	6,335千円
退職給付引当金	663,364千円	506,010千円
その他	1,124,482千円	897,170千円
繰延税金資産小計	2,152,855千円	1,736,510千円
評価性引当額	△123,275千円	△239,200千円
繰延税金資産合計	2,029,579千円	1,497,309千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△704,497千円	△387,869千円
繰延税金負債合計	△704,497千円	△387,869千円
繰延税金資産の純額	1,325,081千円	1,109,439千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.96%	△11.34%
評価性引当額	△0.01%	4.05%
住民税均等割	2.05%	1.74%
試験研究費等の特別税額控除	△7.26%	△4.76%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.01%	2.51%
その他	△0.48%	△0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.35%	26.24%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66,645千円減少し、法人税等調整額が88,432千円、その他有価証券評価差額金が21,787千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,021,280	1,456,167	619	385,296	5,091,531	10,804,563
	構築物	270,390	41,238	58	30,205	281,364	1,129,240
	機械及び装置	1,478,647	786,337	0	388,188	1,876,796	9,845,541
	車両運搬具	3,252	31,546	0	3,993	30,805	31,539
	工具、器具及び備品	249,862	183,478	450	146,729	286,162	2,382,222
	土地	8,676,950	—	143,733 (143,733)	—	8,533,217	—
	建設仮勘定	852,660	970,340	1,744,448	—	78,552	—
	計	15,553,043	3,469,109	1,889,310 (143,733)	954,413	16,178,429	24,193,107
無形固定資産	商標権	252,437	—	—	44,650	207,787	946,178
	特許権	4,166	—	—	4,166	—	1,001,031
	ソフトウェア	485,109	57,973	—	176,373	366,709	1,967,523
	その他	26,376	—	—	4,156	22,219	433,891
	計	768,089	57,973	—	229,346	596,716	4,348,624

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額は、主に生産能力の拡大を目的としたリニューアル工事によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,653	20,674	25,653	20,674
賞与引当金	798,635	808,037	798,635	808,037
返品調整引当金	56,641	54,133	56,641	54,133
売上割戻引当金	160,750	130,754	160,750	130,754

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.zeria.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|----------------|-------------|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成26年4月1日 | 平成27年6月26日 |
| 及びその添付書類並びに確認書 | (第61期) | 至 | 平成27年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | | 平成27年6月26日 |
| 及びその添付書類 | | | | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 | (第62期第1四半期) | 自 | 平成27年4月1日 | 平成27年8月7日 |
| 及び確認書 | | 至 | 平成27年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | (第62期第2四半期) | 自 | 平成27年7月1日 | 平成27年11月6日 |
| | | 至 | 平成27年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | (第62期第3四半期) | 自 | 平成27年10月1日 | 平成28年2月10日 |
| | | 至 | 平成27年12月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成27年6月29日 |
| | | | | 関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 充 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊部充弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額のおよそ75%を占める当社1社を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きな業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。